

## 中国会計・税務実務ニュースレター

今回のテーマ： 中国の外資規制と税務戦略

中国政府は近年、外資企業の誘致を強化するために、多くの優遇措置を導入し、外資企業の投資環境を改善する取り組みを行っています。特に、ハイテク産業や先進製造業への支援が強化されており、企業所得税の軽減や研究開発（R&D）へのインセンティブが提供されています。

また、中国各地の地方政府も独自の優遇政策を打ち出し、外資企業の誘致を積極的に進めています。自由貿易試験区（FTZ）や海南自由貿易港などでは、特定の業種に対する税制優遇や投資支援が拡充されており、外資企業の参入ハードルを下げる取り組みが行われています。

一方で、中国の外資政策は年々変化しており、規制強化の動きも見られます。したがって、外資企業は最新の政策動向を注視しながら、適切な税務戦略を立てることが求められます。以下に、主な優遇措置の概要を紹介します。

### 1. 外資企業向けの優遇措置

#### (1) 企業所得税の優遇

- ・ハイテク企業（高技術企業）：認定を受けると企業所得税率が通常の25%から15%に軽減。

関連法規：『企業所得税法』（2007年改正）第28条

- ・先進製造業：特定の産業（半導体、新エネルギーなど）に対し、税控除や資産減価償却の特例が適用。

関連通達：財税〔2023〕12号

- ・R&D（研究開発）活動の奨励：R&D費用の追加控除（通常の100%加算控除に加え、最大175%まで適用可能）。

関連通達：財税〔2023〕25号

#### (2) 地方政府のインセンティブ

- ・省・市ごとに特定産業向けの法人税還付や補助金を提供。
- ・重点開発地区（自由貿易試験区、海南自由貿易港など）では外資企業に対する追加優遇策を導入。

関連法規：『自由貿易試験区条例』（2021年）。

### 2. 最新の外資規制と制限

中国政府は外資誘致と同時に、一部の業種における規制強化を進めています。

#### (1) 負面リスト（ネガティブリスト）の適用

- ・2023年版「外商投資准入特別管理措置（負面リスト）」では、特定の業種（例：メディア、教育、不動産）における外資の出資制限を継続。

関連法規：『外商投資法』（2019年施行）

- ・金融業や自動車産業では一部規制が緩和されたが、データセキュリティ関連企業への規制は強化。

#### (2) データセキュリティ・個人情報保護法の影響

- ・外資企業の中国国内データ処理に関する制限が厳格化。
- ・「重要データ」の海外移転に政府承認が必要となり、MNC（多国籍企業）のコンプライアンス負担が増加。

関連法規：『データ安全法』（2021年施行）、『個人情報保護法』（2021年施行）

### 3. 外資企業の税務戦略

#### (1) 優遇制度の活用

- ・ハイテク企業認定や R&D 費用控除を最大限活用。
- ・自由貿易試験区や海南自由貿易港への進出を検討。

#### (2) 規制変更への対応

- ・データセキュリティ法への適応として、現地でのデータ管理体制を強化。
- ・規制が厳格な業界では、現地パートナーとの JV（合弁企業）設立も選択肢。

#### (3) 事業撤退の計画的実施

- ・早期に税務デューデリジェンスを実施し、潜在的リスクを把握。
- ・日中租税条約の適用を活用し、税負担を最小化。

### お見逃しなく！

中国の外資規制は、優遇策と規制強化の両面を持ち、企業の適切な対応が求められます。税務面では、優遇措置の最大活用とともに、撤退時の税務リスクの最小化が重要です。最新の規制動向を把握しながら、適切な税務戦略を立てることが、安定した事業運営につながるでしょう。